令和4年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名 <mark>仁淀川町 (都道府県: 高知県)</mark>)

事業メニュー	優良事例の横展開支援事業						
区 分	結婚に対する取組						
関 連 事 業 メニュ ー	2_1_3 その他、各地域において結婚を希望する者の希望の実現を支援するための取組						
個別事業名	仁淀川町結婚支援事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続				
実施期間	交付決定日 ~ 令和5年3月31日	事業開始年度	令和3	年度			
対象経費支出予定額 ※(注)1	2,272,500						
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け ※(注)2	策の全体像及びその での本個別事業の位 本町では、保育所の無償化をはじめとしたファミリーサポートセンターの開設など育児環境の支援充実させているとこ						

(個別事業の内容) ※(注)3

<個別事業における現状と課題>

本町では、過疎高齢化・少子化の影響を受けており、仁淀川町まち・ひと・しごと創生総合戦略において「若い世代の結婚・出産の促進」を取組の基本方向として位置づけているものの、独身者の出会いの支援としては、県のマッチングシステムや婚活サポーター制度を利用することなどにとどまっており、町として結婚等に対する支援が乏しい状況であった。

2060年には人口が現在の三分の一になると試算されており、婚姻件数及び出生数の増加を図ることは重要な課題となる。

令和3年度に「仁淀川町結婚支援事業」として民間へ委託し、窓口での対応やサポーターの養成等を行っている。また、仁淀川町独自の会員体系を構えることで気軽に独身者の支援などが行える環境を形成しつつある。今後においても、サポーターの養成・育成等や独身者のスキルアップ講座などを開催して婚姻件数の増加等に繋げていきたいと考えているが、人口(特に若年者)の少ない市町村であるために出会いの機会が少ないことが課題となっている。

<課題への対応>

この課題に対応するため、<u>令和3年度に婚活支援窓口を設置</u>し、独身者の出会いの場拡充や結婚等へのサポートを行い、過疎化、少子化の対策を進めてきた。相談に来る方もいるので引き続ききめ細かいサポートを行っていく。

婚姻件数は2017年は12件、2018年は8件、2019年は7件、2020年は11件と低迷している。この事業を通して増加させていく。

<取組内容>

本事業では、令和3年度事業に引き続き、下記の事業を複合的に実施し、結婚を希望する男女に対し、出会い、結婚へ向けた積極的な 支援を行う。

①出会いや結婚に対する相談窓口の展開

の出る、、祝福にガンの情感に一つない。 結婚や出会いを求める方々が気軽に相談できる窓口を3日/週設置し、相談者等の状況把握や出会いのサポート(県事業の紹介等)を プレイ

町内の婚活サポーター等の養成を引き続き継続するとともに、独身者への働きかけをより行っていく。

②町内の婚活サポーター養成

県が行う出張養成講座(1回以上)の開催等により、サポーター20名、サブサポーター30名の養成を目指す。引き合わせに係る燃料費と て一律1,000円支給する。

<u>また、年1回、サポーター交流会を開催し、サポーター</u>同士の情報交換やお互いの課題を解決することができる機会を設ける。(参加<u>見</u> 込み50名)

<u>、788日</u> そして、サポーター等の活動により、引き合わせ件数や婚姻件数の増加を目指す。

③「高知で恋しよ!!マッチング」システムを利用した出会い支援やスキルアップ研修の開催

出張登録会の開催や町単費での入会金等の助成を行う。(入会金の9割補助・サポーターへの負担金2,000円を初回のみ補助)

また、年2回、委託により地域の資源を活用した体験型の婚活イベントを開催し、出会いの機会の提供を行う。参加者のフォローについては、婚活サポーターが行うことにより、参加者同士の円滑な交流に期待できる。イベント参加者には、県のマッチングシステムへの登録を促すことにより、県の取組と連携したより効果的なイベントを開催する。(定員は男女それぞれ10名)

さらに、年2回、サポーターや独身者のスキルアップ研修を開催し、サポーターは支援の方法や知識を、独身者は結婚へ向けたスキルを身につけることにより、今後の活動を積極的に行えるようにする。(それぞれ10名以上の参加を目指す)

【次年度以降に向けた事業の方向性】

婚活サポーター等の人数を増加させていくこと。また、独身者へスキルアップ講座の開催などの働きかけを強化していく。

|別事業の

内

容

|【事業実施にあたっての留意点】

本事業の実施にあたっては、実施要領記載の留意事項を踏まえて実施することとする。

	VDI-T T	22/11		TO J N J=		
少子化対策全体の重要 業績評価指標(KPI)及び	KPI項目	単位	目標値	現状値		
	合計出生数	人	80 (令和2年~6年)	30(R2~R3末)		
	助産師による戸別訪問	回	24 (令和2年~6年)	26 (R3. 4~R3. 12)		
定量的成果目標 ※(注)4						
参考指標 ※ ^{(注)5}	項目	単位	直近の実績			
	合計特殊出生率	%	1. 631 (R3. 10)			
	婚姻件数	件	11 (R3. 10)			
	婚姻率	%	2. 21 (R3. 10)			
個別事業の重要業績評 価指標(KPI)及び定量的 成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値		
	【サポーターの養成】					
	・アウトプット:婚活サポーターの養成	人	20	8(R4.1.16時点)		
	サブサポーターの養成	人	30	5(R4.1.16時点)		
	町独自会員数(通称:婚活応援団員)	人	50	35(R4.1.16時点)		
	・アウトカム:支援を受けた人の満足度	%	80	_		
	【県との連携】					
	・マッチングサイトへの登録	件	5	0(R4.1.16時点)		
	-婚姻件数	件	15	11 (R2. 10~R3. 10)		
他自治体との連携・役割 分担の考え方及び具体 的方法 ※(注)7	引き続き、町内の方へ高知県の行っているマッチングシステムや婚活イベントへに関する情報提供、婚活サポーター 養成講習会に参加しサポーターとして活動するなど高知県との連携をとっていく。					
民間事業者との連携・役 割分担の考え方及び具 体的方法 ※(注)8	令和3年度と同様に民間事業者へ業務を委託し、利用者やサポーターの方が活動しやすい環境を形成する。					
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業 又は重点課題事業を実施する 場合のみ記載	有					
上記「事業内容」について、 「地方創生推進交付金」の 申請の有無	無					

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2/1自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび 上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点に、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 「「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。